



2025 年 6 月 20 日

各 位

会 社 名	株式会社昭文社ホールディングス
代 表 者 名	代表取締役社長 黒田 茂夫
(コード番号	9475 東証スタンダード)
問 合 せ 先	取締役管理本部長 加藤 弘之
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2025 年 6 月 20 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、現状分析・評価を行い、改善に向けた方針および具体的取り組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

当社は、主力である出版事業の市況が 2000 年代以降右肩下がりとなる中、基盤となる地図・ガイドデータベースの構築を通じて事業の多角化、デジタル化を図ってまいりましたが、依然として紙出版物の売上比率が大きい企業としての将来性に懸念が発生し、2017 年以降「事業構造改革」に着手いたしました。

新規事業への注力、保有不動産の売却や賃貸および拠点統合、人員の適正配置・整理、スピーディーな意思決定および時代に即した柔軟な組織運営を目的とした持株会社体制への移行（2019 年 9 月着手、2020 年 4 月実施）などの施策を通じて収益の改善を図る中、2020 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主力事業である旅行書出版事業の売上高が減少し、大幅な損失を計上したことにより、実用書など新ジャンルの出版および電子書籍事業の強化、営業部門の DX 化を進めつつ事業構造改革をさらに加速、2023 年 3 月期には親会社株主に帰属する当期純損益の黒字化および 3 期ぶりに営業損益の黒字化を果たし、2024 年 3 月期においてはさらに損益が改善、業績が回復いたしました。

しかしながら 2025 年 3 月期においては 3 期連続の黒字化は達成したもののコロナ禍からの回復が一巡し原材料費の高騰、物価高などの環境もあって当期純損益の黒字幅が縮小しており、現在のコスト重視、効率重視の方針のまま今後の収益性、成長性を担保していくことは非常に難しい状況にあると分析しております。

2. 当社の経営状況に関する指標について

業績の回復とともに資本コスト、投資収益性、市場評価に関連する各指標も改善しており、2023 年 3 月期～2025 年 3 月期の間における当社試算の WACC（加重平均資本コスト）は平

均 3.07%と、情報通信業各社のこの間の中央値 9.8%を下回り、比較的低いコストで資本を調達しているといえます。

しかしながらROE（自己資本利益率）においては、各年次の数値が安定せず、目標指標とするのが困難な状況です。またPBR（株価純資産倍率）についても、0.5～0.7 倍前後で推移しており、市場評価の観点からも、資本政策等の改善が求められる状況であると分析しております。

項目 (連結)	単位	60期 2019年3月期	61期 2020年3月期	62期 2021年3月期	63期 2022年3月期	64期 2023年3月期	65期 2024年3月期	66期 2025年3月期
売上高	百万円	8,770	8,057	6,313	4,619	5,553	6,410	6,256
営業利益	百万円	△655	△68	△1,448	△1,407	132	437	189
親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円	△1,815	129	△2,374	△1,578	30	1,771	541
WACC	%	5.96	5.13	4.80	4.51	4.49	2.59	2.13
ROE	%	-11.87	0.85	-16.66	-13.29	0.29	15.27	4.21
PBR	倍	0.51	0.45	0.66	0.75	0.52	0.56	0.56

他方、売上構成比 55%を占める出版事業において、構造改革により出版物の適正在庫化（返品抑制）が徹底され、業界平均が 40%台（2023 年）の返品率である雑誌を主力としながら、業界平均を大幅に下回る 30%前後の返品率を達成している点、同じく構造改革による事業再編および人員適正配置により、社員一人当たり売上高が向上、2017 年 3 月期＝22 百万円、2020 年 3 月期＝25 百万円、2024 年 3 月期＝28 百万円と推移している点、さらには販管費や原価の圧縮に加え、賃料収入もあり事業所の維持コストが減少、事業所の維持コスト改善：制作本部→晴海オフィスの拠点移動により年間約 27 百万円の圧縮、足立商品センターの廃止に伴う維持費年間約 14 百万円削減、本社 2～8F の賃料（約 1 億 26 百万円）を加え、年間約 1 億 66 百万円の収支改善効果を実現しているなど、指標面では成長戦略を実現するための基盤となる経営環境を保持している、と分析しております。

3. 方針および目標

現状分析・評価を踏まえ、今後は売上高および収益を成長軌道に乗せるべく検討を重ね、2025 年 6 月 20 日開催の取締役会にて、新たな経営方針を決議いたしました。その詳細については別紙「経営アクションプラン 2025」および当社 Web サイトに記載いたしておりますが、ここではその概要、骨子を記載いたします。

既存事業の安定的な収益を確保しつつ、資本コストや株価を意識した経営の実現に努め、当社グループの 10 年目標として 2035 年 3 月期のグループ総売上目標を 100 億円と定めます。さらに成長軌道に乗せるため、当社が大切にしてきた「革新性」「社会貢献」「共創性」

「デザイン思考」を活かしつつ、下記 5 項目を現時点における目標と定め、取り組んでまいります。

① 成長戦略の加速

M&A 等を通じた新規事業への迅速な投資

② 成長のための基盤整備

DX 化、AI 活用、リスクリング等による既存事業の効率化、周辺事業、新規事業へのリソース投入

③ 収益性と効率性の向上

定期評価と指標分析による経営効率の向上

④ 財務基盤の強化

資本政策の見直し、財務健全性の維持

⑤ 資本市場との対話

積極的な情報開示、IR 活動の強化

4. 開示に関連した具体的取り組み

当社は上記目標については各決算期末における分析、評価に基づき、適宜修正、改善を図ることとし、投資家への適切な情報開示、対話を通じて随時公開してまいります。

本開示を契機として「経営アクションプラン 2025」の着実な実行を図り、今後定期的に経過、指標推移、評価、方針修正等について Web や対話を通じ、開示を継続しつつ、国際情勢や市場の動向など不確定要素を織り込みながら、市場・ステークホルダーの皆様からのご信認をいただけるよう、成長軌道を描く経営を推進してまいります。

以上